

## 日本の FTA、TPP を巡る議論と APEC

商学部教授 広瀬憲三

日本は、戦後から、GATT、WTO による関税の撤廃、自由貿易化に向けた交渉を中心として対世界に対して行動していた。このスタンスが変わったのは、小泉政権の頃からであり、シンガポールをはじめアジア諸国との FTA（自由貿易協定）、もしくは EPA（経済連携協定）を結び、2 国間での交渉を行い始めた。この背景には、EU が 1992 年に経済統合を達成し、アメリカもカナダとの自由貿易協定、メキシコを加えて NAFTA（北米自由貿易協定）を締結するなど、世界的に FTA が推進されてきており、このような世界的な流れに後れを取った日本として、アジアを中心として自由貿易協定を推し進めてきたという経緯がある。

現在、TPP に参加するか否かについての議論が盛んであるが、日本は、2002 年に 11 月のシンガポールとの FTA 発効以来アジアを中心に FTA を発効しており、2011 年 8 月で、11 カ国との間で FTA を発効している。また、ASEAN10 カ国と日中韓による東アジア FTA (EAFTA)、ASEAN10 カ国、日中韓とインド、オーストラリア、ニュージーランドの 16 カ国間での東アジア包括的経済連携協定 (CEPEA)、APEC 加盟国による FTA (FTAAP) など様々な自由貿易協定についての検討が行われている。これらさまざまな協定がどのような経緯で進められているか、またどのような関係に

あるのか、日本の対外戦略を考える上でこれらの協定について理解を深めることは重要である。

第 2 次世界大戦後、GATT は戦前の保護主義的な政策が戦争をもたらす一因であるという認識から、関税の引き下げを目指し大きな成果を上げた。GATT を引き継いだ WTO は、参加国の増加、関税以外の様々な貿易、投資障害、知的所有権など扱う内容が複雑化するなどの結果、交渉がなかなか妥結しない状況となった。そのような状況下で、EU の経済統合が進み、それをきっかけに、2 国間での FTA が世界的に活発になっていった。

岩田論文（「WTO と FTA・TPP の長期的課題について—多数国間協定と複数国協定は両立するのか？—」『貿易と関税』2011.9）は、第 2 次世界大戦後の貿易自由化を巡る流れについて整理し、EAFTA、CEPEA、TPP などの背景と今後について検討している。

浦田論文（「日本の FTA 戦略—実態と評価—」『海外事情』2011.9）は日本の現在の FTA の状況をまとめ、その特徴、日本の FTA 締結の動機、その成果と評価をおこなっている。浦田論文では、日本の FTA の特徴は①ASEAN への拡大、②中南米において FTA の中心となっているメキシコ、チリと FTA を結んでいる、③インドネシア、

GCC など資源保有国との FTA を結んでいる、とし、その動機として、①市場アクセス、②日本の構造改革、③東アジアの経済成長と政治的安定、④資源確保、をあげている。日本の FTA の評価については、FTA カバー率（対世界貿易に占める FTA 諸国との貿易比率）が 18%程度と、EU（74.8%）、カナダ（68.2%）などと比べ低く、品目ベースではかった自由化の水準も 85%程度と先進諸国の FTA の 95~100%と比べると極めて低く、これらを改善するためには、日本にとって貿易取引が多い国との FTA を推し進めるとともに、例外品目を減らすため農業などの開放が必要になるとしている。

TPP は 24 の作業部会で自由化に向けた交渉が行われる。石川論文（「TPP 交渉の展望と論点」『海外事情』2011.9）は、現在入手できる情報をもとに、これら 24 の作業部会の状況をアメリカが参加する以前の 4 カ国による協定（シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリで 4P 協定と呼ばれる）、米韓 FTA と比較し、その内容を詳しく説明している。

山澤論文（「APEC からアジア太平洋 FTA への道」『海外事情』2011.9）は日本が TPP に参加し、TPP からさらに APEC を中心とした自由化を実現するためにイニシアティブをとることを期待している。山澤論文では、①APEC は個々の参加者が自国の自由化・円滑化プログラムを自発的に発表し、自国のやり方で実施するという IAP 方式で

あり、そのため報告書を見ても、何を自由化するかはわかるが、何が自由化されずに残っているかが分からない、②APEC が目指す自由化は自発的なものであり、拘束力を持たない、ということもあり、APEC 全体としての貿易自由化はなかなか進まない状況にあると考える。

TPP の起源は、APEC 加盟国の一部（オーストラリア、チリ、ニュージーランド、シンガポール、アメリカ）が APEC 会議の折に自由化のための話し合いをしたことであり、一方、アジア通貨危機以後、ASEAN を中心として、自由貿易協定を推し進めようという動きもあり、中国の主張する ASEAN+3 や日本が主張する ASEAN+6 などがある。山澤氏へ、中国などは高度な自由化を望んでいないので、現在アメリカを中心に動いている TPP ではアジアを分断する形となるし、ASEAN+3、ASEAN+6 ではアメリカを排除する形となり、必ずしも望ましいものではないと考える。APEC は 20 年を超える歴史があり、日本がイニシアティブをとって設立したものであり、日本が TPP に参加し、同時に、APEC において「残存障壁撤廃努力を強化」し、「非関税障壁や国内規制や次世代貿易投資規制措置にもメスを入れ」、FTAAP を推進し、TPP から FTAAP への道筋に日本が積極的に参加してほしいと考えている。

アジアの中で、今後日本がどのようにイニシアティブをとっていくかは重要である。今後の日本政府の行動を注目したい。